平成31年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	生涯学習推進		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生涯学習課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	生涯学習係
	施策分野	生涯学習の推進	(5)主担当者区分		係長
	施策	社会教育の拡充	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等		社会教育法 他			

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	町民	実施期間	H30.4 ～ H31.3
	事業内容	町民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、「野木町生涯学習まちづくり推進計画」に基づき社会教育の充実に努めます。公民館の学級講座等はもとより、町民が参加できる研修会等の学習機会の情報提供を行うことにより、町民や社会教育関係団体等の学習活動の促進に努めます。		
	前年度から改善した点			

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	9 款	4 項	1 目

区分			単位	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(見込み)	令和2年度(見込み)
コスト総額			千円	1,796	1,775	1,184	1,184	0
事業費	事業費等		千円	564	581	0	0	0
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	564	581	0	0	
	人件費		千円×人役	1,232	1,194	1,184	1,184	0
		正規職員	千円×人役	6,160 × 0.20	5,968 × 0.20	5,920 × 0.20	5,920 × 0.20	5,920 ×
		正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
生涯学習ガイドブックの作成及び配布を実施する。 生涯学習まちづくり推進計画の見直しを行った 生涯学習ボランティア団体との協働講座を実施する。	ガイドブック発行	回	1	1	100.0	1	0	0.0
	協働講座数	個	4	14	350.0	4	12	300.0

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
町民の、生涯学習に対しての理解の深まりや、生涯学習に資する活動の促進に繋がっている。								

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	総合計画に位置づけられており、目標達成に結びつく事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	生涯学習ボランティア団体との協働講座は、町民から一定の評価を受けており、横ばいとした。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 A. 実施済み・できない	理由	生涯学習ボランティア団体との協働講座を実施済
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	生涯学習ハンドブックは、町ホームページに掲載することで、コスト削減実施済み。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 A. 保たれている	理由	生涯学習ボランティア団体との協働講座は、広報で参加者を周知しているため、公平性は保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	生涯学習ボランティア団体との協働講座は、参加費を取っているため受益者負担割合は妥当である。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 B. 再検討の余地はない	理由	生涯学習ハンドブックは、今後町ホームページに掲載することにより、印刷製本等のコスト削減実施済み。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	平成27年度に策定した「野木町生涯学習まちづくり推進計画書」に基づき、その各施策を推進を図るため、全庁的に取り組む必要がある。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	生涯学習ボランティア団体との協働講座は本町の特色であり、今後とも実施していきたい。

（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 生涯学習ボランティア団体との協働講座は本町の特色であり、今後とも実施していきたい。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 内容について一部検討したうえで、継続すべき事業である。
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性

平成31年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	社会教育事業		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生涯学習課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	生涯学習係
	施策分野	生涯学習の推進	(5)主担当者区分		係長
	施策	社会教育の拡充	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等		社会教育法 他			

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	町民	実施期間	H30.4 ～ H31.3
	事業内容	社会教育団体が円滑に活動できるよう支援します。 また、社会教育法に規定される社会教育委員、公民館運営審議委員、社会教育主事等社会教育関係職員の適切な配置及び関係研修等に参加を促し資質の向上を図ります。		
	前年度から改善した点			

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	9 款	4 項	1 目

区分			単位	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(見込み)	令和2年度(見込み)
事業費	コスト総額		千円	4,394	4,151	4,358	4,131	0
	事業費等		千円	3,162	2,957	3,174	2,947	0
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	3,162	2,957	3,174	2,947	
	人件費		千円×人役	1,232	1,194	1,184	1,184	0
		正規職員	千円×人役	6,160 × 0.20	5,968 × 0.20	5,920 × 0.20	5,920 × 0.20	5,920 ×
		正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成29年度			平成30年度		
			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
打合せを密にし、各社会教育団体にあった支援を実施する。	社会教育委員会議	回	3	3	100.0	3	3	100.0

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成29年度			平成30年度		
			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
・生涯学習ボランティアの活動支援 ・連絡会加入団体の活動支援	団体数	団体	10	7	70.0	10	7	70.0

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	総合計画に位置づけられており、目標達成に結びつく事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	町民ニーズは、事業により様々であるため、横ばいとした。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 A. 実施済み・できない	理由	各団体とも住民の方々により運営されており、実施済みである。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	各団体には、補助金を支出しているが、事業を実施していくためには、現状が望ましい。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 A. 保たれている	理由	各団体とも、それぞれにあった方々を対象に事業を実施しているため、極めて公平性が高い。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	事業により受益者の負担は異なるが、どの事業も必要最低限を負担して頂いており、適正である。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 B. 再検討の余地はない	理由	野木町生涯学習まちづくり推進計画に基づき、各施策の推進を図るため、より良い学習機会を提供する。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	今後も、社会教育団体が円滑に活動できるよう支援していく。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	野木町生涯学習まちづくり推進計画に基づき、各施策の推進を図るため、より良い学習機会を提供する。 また、全庁的な取り組みも必要がある。

（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 今後も、社会教育団体が円滑に活動できるよう支援していく。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 今後も継続する必要がある。
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性

平成31年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	家庭教育支援事務		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生涯学習課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	生涯学習係
	施策分野	生涯学習の推進	(5)主担当者区分		係長
	施策	家庭教育の拡充	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等		現在なし			

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	町内の小中学校の保護者	実施期間	H30. 4 ～ H31. 3
	事業内容	家庭教育は、各家庭の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供を行うべく、保護者を対象に町内全小中学校での家庭教育学級開催や親子参加型の親子セミナーなどの学級講座等の充実を図ります。		
	前年度から改善した点			

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	9 款	4 項	1 目

区分			単位	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(見込み)	令和2年度(見込み)
事業費	コスト総額		千円	700	700	881	0	0
	事業費等		千円	700	700	700	0	0
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	700	700	700		
	人件費		千円×人役	0	0	181	0	0
		正規職員	千円×人役	6,160 ×	5,968 ×	5,920 ×	5,920 ×	5,920 ×
		正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×
		その他職員	千円×人役	×	×	1,811.0 × 0.10	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成29年度			平成30年度		
			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
小中学校において家庭教育学級を実施。	実施校数	校	7	7	100.0	7	7	100.0

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成29年度			平成30年度		
			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
保護者が家庭教育について再認識し学習することによって、保護者に対する子どもの発達段階に応じた家庭教育力の支援に繋がっている。	団体数	団体	10	7	70.0	10	7	70.0

4. 評価

		評価	理由	
（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	A. 結びつく	理由	総合計画に位置づけられており、目標達成に結びつく事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	B. ニーズが横ばいの事業である	理由	町民ニーズはあるが、男性の参加率が低いため横ばいとした。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	A. 実施済み・できない	理由	各小中学校とも独自で活動しているため、実施済みである。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	A. 現状が望ましい	理由	各小中学校に補助金を支出しているが、事業を実施していくためには、現状が望ましい。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	A. 保たれている	理由	各小中学校が、それぞれの学校の父兄を対象に事業を実施しているため、極めて公平性が高い。
	事業の受益者負担割合は妥当か	A. 妥当である	理由	家庭教育学級は、保護者に対する学習の機会及び情報の提供を行うべく実施しているため、無料が望ましい。
（4）総合評価	事業再検討の余地	A. 成果（サービス）向上や改善の余地がある	理由	今後、家庭教育を地域で支援する体制に移行する必要がある。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	A. 事業終了の可能性はない	理由	家庭教育学級については、各小中学校において補助金を有効活用し、それぞれ特色を活かした事業を実施している。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	家庭教育学級については、各小中学校において補助金を有効活用し、それぞれ特色を活かした事業を実施している。この家庭教育学級をきっかけとし、今後、家庭教育を地域で支援する体制に移行する必要がある。

（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	今後は、家庭教育を地域で支援する体制に移行できるように進めていく。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	継続すべき事業である。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

平成31年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	人権教育事務		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生涯学習課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	生涯学習係
	施策分野	生涯学習の推進	(5)主担当者区分		係長
	施策	人権教育の拡充	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等		現在なし			

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	町民	実施期間	H30. 4 ～ H31. 3
	事業内容	全ての町民があらゆる場において実施される人権教育・啓発を通じて、お互いを大切にする心を育み、ふれあいを認め合う人に優しいまちづくりを推進するため、「野木町人権施策推進基本計画」に基づき人権教育の充実に努めます。人権尊重の意識の高揚を目指して、様々な方法で人権啓発活動を進めていきます。		
	前年度から改善した点			

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	2 款	8 項	1 目

区分			単位	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(見込み)	令和2年度(見込み)
コスト総額			千円	1,138	2,008	1,988	1,989	0
事業費	事業費等		千円	1,138	1,161	1,396	1,397	0
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	1,138	1,161	1,396	1,397	
	人件費		千円×人役	0	847	592	592	0
		正規職員	千円×人役	6,160 ×	5,968 ×	5,920 × 0.10	5,920 × 0.10	5,920 ×
		正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×
		その他職員	千円×人役	×	847.0 × 1.00	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
人権啓発カレンダーの作成及び配布を実施。 人権フォーラムへの参加の呼びかけ。	人権啓発カレンダー	回	1	1	100.0	1	1	100.0
	人権フォーラム	回	1	1	100.0	1	1	100.0

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度 目標	平成28年度 実績	平成28年度 達成度(%)	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)
町民の人権意識の向上に繋がっている。								

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理由	総合計画に位置づけられており、目標達成に結びつく事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	人権啓発カレンダー等、一定の評価を受けており、横ばいとした。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価 A. 実施済み・できない	理由	人権啓発カレンダー作成の際、標語やポスターを各小中学校へ募集しており、実施済みである。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理由	人権という大きな事業であるため、各課との連携も考えられるが、概ね効率的にできている。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理由	人権啓発カレンダーは、全戸配布しており、極めて公平性が高い。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価 A. 妥当である	理由	人権啓発カレンダーの配布や人権フォーラムへの参加等は、無料にて実施。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理由	人権啓発カレンダーについては、町民の一定の評価を受けており、継続する必要がある。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理由	人権教育については、関係各課との連携が必要である。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	人権啓発カレンダーについては、町民の一定の評価を受けており、継続する必要がある。人権教育については、関係各課との連携が必要である。

（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評 価 C. 事業継続	今後の方向性 人権教育については、関係各課との連携を密にしていく。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 人権教育については、人権尊重の精神の涵養を目的にし継続的に実施していく。
	3次評価	町長	評 価	今後の方向性

平成31年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	青少年の推進事業		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生涯学習課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	生涯学習係
	施策分野	生涯学習の推進	(5)主担当者区分		主事
	施策	青少年健全育成	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等		現在なし			

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	町内の青少年	実施期間	H30. 4 ～ H31. 3
	事業内容	青少年期のさまざまな体験は、その後の生きがいや意欲に影響を与えることから、地域活動への参加促進を図ります。		
	前年度から改善した点			

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	9 款	4 項	1 目

区分			単位	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(見込み)	令和2年度(見込み)
コスト総額			千円	1,761	1,669	1,766	1,468	0
事業費	事業費等		千円	1,145	1,072	1,174	876	0
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	1,145	1,072	1,174	876	
	人件費		千円×人役	616	597	592	592	0
		正規職員	千円×人役	6,160 × 0.10	5,968 × 0.10	5,920 × 0.10	5,920 × 0.10	5,920 ×
		正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段:
成人式に関する準備・当日の運営を新成人で構成する実行委員会を組織して実施する。
「社会を明るくする運動」及び「青少年の非行・被害防止強調月間」の標語募集する。

指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
実行委員会開催回数	回	2	2	100.0	2	2	100.0
標語募集	回	1	1	100.0	1	1	100.0

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果:
青少年を地域活動への参加を促すことにより、地域社会と係りあえる機会を創出している。

指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	総合計画に位置づけられており、目標達成に結びつく事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	成人式は、町として新成人を祝福する事業であり、町民のニーズも高い。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 A. 実施済み・できない	理由	新成人者による実行委員会を組織し運営をしているため実施済みである。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	成人式は、成人としての自覚を促す教育効果もねらっていることから、現状が望ましいといえる。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 A. 保たれている	理由	町内及び町出身者を対象に事業を実施しており、極めて公平性が高い。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	成人式は、町として新成人を祝福する事業であり、無料が望ましい。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 B. 再検討の余地はない	理由	成人式は、新成人者で実行委員会を組織し、企画・運営をしているため。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	成人式は、新成人者で実行委員会を組織し、企画・運営をしていることもあり、成人としての自覚を促す教育効果も得られている伝統行事であるため継続する必要がある。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	成人式は、新成人者で実行委員会を組織し、企画・運営をしていることもあり、成人としての自覚を促す教育効果も得られている伝統行事であるため継続する必要がある。		
（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 新成人者の積極的な参加で実行委員会を企画・運営していきたい。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 継続すべき事業である。
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性

平成31年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	青少年健全育成事務		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生涯学習課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	生涯学習係
	施策分野	生涯学習の推進	(5)主担当者区分		主事
	施策	青少年健全育成	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等		現在なし			

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	町内の青少年	実施期間	H30. 4 ～ H31. 3
	事業内容	全ての町民があらゆる場において実施される人権教育・啓発を通じて、お互いを大切にする心を育み、ふれあいを認め合う人に優しいまちづくりを推進するため、「野木町人権施策推進基本計画」に基づき人権教育の充実に努めます。人権尊重の意識の高揚を目指して、様々な方法で人権啓発活動を進めていきます。		
	前年度から改善した点			

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	9 款	4 項	1 目

区分			単位	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(見込み)	令和2年度(見込み)
事業費	コスト総額		千円	855	836	831	831	0
	事業費等		千円	203	203	203	203	0
		財源内訳 国支出金	千円					
		財源内訳 県支出金	千円					
		財源内訳 地方債	千円					
		財源内訳 その他	千円					
		財源内訳 一般財源	千円	203	203	203	203	
	人件費		千円×人役	652	633	628	628	0
		正規職員	千円×人役	6,160 × 0.10	5,968 × 0.10	5,920 × 0.10	5,920 × 0.10	5,920 ×
		正規職員時間外勤務	千円×人役	357 × 0.10	357 × 0.10	357 × 0.10	357 × 0.10	357 ×
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
青少年健全育成協議会の支援。 広域立入調査をの実施。	青少年健全育成協議会	回	1	1	100.0	1	1	100.0
	広域立入調査	回	2	2	100.0	2	2	100.0

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
青少年が個性豊かに生きる力を身につけるための様々な学習機会の創出に繋がっている。								

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	総合計画に位置づけられており、目標達成に結びつく事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	町民全体としては、この事業に関する意識やニーズは高いとはいえないが、青少年の健全育成は必要であるため、横ばいとした。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 A. 実施済み・できない	理由	青少年健全育成協議会は、広く町内の各種団体で組織しているため、実施済みである。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	青少年健全育成という大きな事業であるため、各課との連携も考えられるが、現状が望ましい。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 A. 保たれている	理由	町内の青少年や青少年の育成に携わる人を対象とした事業を展開しており、極めて公平性が高い。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	受益者負担は、青少年の健全育成を促進するという内容からしても無料が望ましい。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 B. 再検討の余地はない	理由	今後も青少年が個性豊かに生きる力を身につけるための様々な学習機会を充実させることが必要である。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	少年が個性豊かに生きる力を身につけるための様々な学習機会を充実させていく。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	今後も青少年が個性豊かに生きる力を身につけるための様々な学習機会を充実させることが必要である。 また、有害図書等の広域立入調査を積極的に参加し、青少年の育成に役立てる。

（2）評価・今後の方針				
1次評価	担当係長	評　価	今後の方向性	
		C. 事業継続	青少年が個性豊かに生きる力を身につけるための様々な学習機会を充実させていく。	
2次評価	所属長	評価	今後の方向性	
		C. 事業継続	継続すべき事業である。	
3次評価	町長	評　価	今後の方向性	

平成31年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	伝統芸能継承事業		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生涯学習課
	分野別目標	文化の薫り高いまちづくり		係	生涯学習係
	施策分野	文化の振興	(5)主担当者区分		主事
	施策	地域文化の振興	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等	現在なし				

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	町民	実施期間	H30. 4 ～ H31. 3
	事業内容	地域に伝承されている民俗芸能等の優れた伝統文化について、後継者の育成や保存伝承に努めます。 また、子ども達などが郷土芸能にふれる機会の提供に努めます。		
	前年度から改善した点			

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	9 款	4 項	1 目

区分			単位	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(見込み)	令和2年度(見込み)
事業費	コスト総額		千円	266	253	242	178	0
	事業費等		千円	81	74	64	0	0
		財源内訳 国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	81	74	64	0	
	人件費		千円×人役	185	179	178	178	0
		正規職員	千円×人役	6,160 × 0.03	5,968 × 0.03	5,920 × 0.03	5,920 × 0.03	5,920 ×
		正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
おはやしなどの伝統的な楽器・音楽に触れることにより、子ども達に興味を持たせ、伝統継承に繋げている。 教室の開催にあたっては、町内の学校に周知している。								

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
目標に近い受講者数を募ることができた。	受講者数	人	40	39	97.5	40	51	127.5

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	後継者の育成、保存伝承を目的とした事業なので、総合計画の目標達成に結び付く事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 A. ニーズが増大している事業である	理由	問い合わせが多かったことから町民ニーズは非常に多く、参加者も増加傾向である。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 A. 実施済み・できない	理由	講師である町内のおはやし団体が協力して運営にも携わっているいるので、実施済である。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	類似事業は特になく、概ね効率的にできている。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 A. 保たれている	理由	町内の小中学生を対象に募集しているので、極めて公平性が高い。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	参加料は無料であるが、文化の振興を目的としているので、概ね適正な負担割合である。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 A. 成果（サービス）向上や改善の余地がある	理由	活動内容については、例年好評の教室であるが、夏休み中に日光和楽踊りの演奏のみのため、本格的な「おはやし」ではない。しかし、ふれあい夏祭りでの発表は盛況である。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	伝統芸能の保存伝承を目的として後継者の育成として、太鼓教室を引き続き実施したい。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	おはやし保存会連絡会の協力により、「太鼓教室」を開催し「ふれあい夏祭り」に子ども達に発表を行った。 伝統芸能の保存伝承を目的として後継者の育成として、太鼓教室を引き続き実施したい。

（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 伝統芸能の保存伝承を目的として後継者の育成として、太鼓教室を引き続き実施していく。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 郷土愛の醸成にもつながる事業なので継続すべき。
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性

平成31年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	文化祭開催事業		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生涯学習課
	分野別目標	文化の薫り高いまちづくり		係	生涯学習係
	施策分野	文化の振興	(5)主担当者区分		係長
	施策	文化活動の活性化	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等	現在なし				

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	町民	実施期間	H30. 4 ～ H31. 3
	事業内容	町民が自主的に創造的な芸術文化活動を展開できるよう、文化会館と公民館を拠点に町民のニーズに即したイベントを行う。		
	前年度から改善した点			

(2)投入コスト

会計	010 一般会計	予算科目	9 款	4 項	1 目

区分			単位	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(見込み)	令和2年度(見込み)
コスト総額			千円	3,796	3,686	2,645	0	0
事業費	事業費等		千円	1,948	1,896	869	0	0
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	1,948	1,896	869		
	人件費		千円×人役	1,848	1,790	1,776	0	0
		正規職員	千円×人役	6,160 × 0.30	5,968 × 0.30	5,920 × 0.30	5,920 ×	5,920 ×
		正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成29年度			平成30年度		
			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
実行委員会及び運営委員会を組織し、芸能発表会、音楽会、展示発表会等を開催する。	実行委員会	回	1	1	100.0	1	1	100.0
	運営委員会	回	3	3	100.0	3	3	100.0

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成29年度			平成30年度		
			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
文化祭参加者数・来場者数	文化祭参加者数	人	1,700	1,322	77.8	1,700	1,501	88.3
	文化祭来場者数	人	4,700	4,059	86.4	4,700	3,984	84.8

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	文化祭は、文化の振興を目的としており、総合計画の目標達成に結び付く事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	町民ニーズは高いが高齢化により、参加者が減少に転じている。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 A. 実施済み・できない	理由	参加者間で協力して運営しているので、実施済である。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	類似事業は特になく、概ね効率的にできている。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 A. 保たれている	理由	町内在住在勤者であれば誰でも参加できるので、極めて公平性が高い。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	参加料は無料であるが、文化の振興を目的としているので、概ね適正な負担割合である。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 A. 成果（サービス）向上や改善の余地がある	理由	高齢化や新規サークルの育成、来場者の増加について検討していく必要がある。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	今後も、文化振興の中心となる文化祭を開催する必要がある。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	今後も、文化振興の中心となる文化祭を開催する必要がある。高齢化や新規サークルの育成、来場者の増加について検討していく必要がある。H31年度からは、文化振興係で事業を実施していく。

（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 高齢化や新規サークルの育成、来場者の増加については検討していきたい。H31年度からは、文化振興係で事業を実施していく。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 継続すべき事業である。
	3次評価	町長	評　価 	今後の方向性

平成31年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	文化協会事務		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生涯学習課
	分野別目標	文化の薫り高いまちづくり		係	生涯学習係
	施策分野	文化の振興	(5)主担当者区分		係長
	施策	文化活動の活性化	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等	現在なし				

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	町民	実施期間	H30. 4 ～ H31. 3
	事業内容	町民の芸術文化活動への参加促進のため、町文化協会と連携した各種初心者教室の実施の支援を行います。また、文化振興のための普及啓発等PR活動の検討、近隣市町との文化交流の促進を図ります。		
	前年度から改善した点			

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	9 款	4 項	1 目

区分			単位	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(見込み)	令和2年度(見込み)
事業費	コスト総額		千円	996	977	972	0	0
	事業費等		千円	380	380	380	0	0
		財源内訳 国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	380	380	380		
	人件費		千円×人役	616	597	592	0	0
		正規職員	千円×人役	6,160 × 0.10	5,968 × 0.10	5,920 × 0.10	5,920 ×	5,920 ×
		正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
初心者対象講座・文化のつどい	初心者対象講座	講座	4	4	100.0	4	3	75.0
	文化のつどい	回	1	1	100.0	1	1	100.0

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
文化協会会員延人数	文化協会会員延人数	人	840	692	82.4	840	622	74.0

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理由	事務局として町文化協会を支援しており、総合計画の目標達成に結び付く事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	高齢化のため退会する団体が出てきている。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価 A. 実施済み・できない	理由	各サークルとも町民の方々により運営されており、実施済である。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理由	類似事業は特になく、概ね効率的にできている。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理由	役員や理事は、文化協会を運営していく上で苦労しているが、概ね保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価 A. 妥当である	理由	補助金だけでなく、会費を徴収し運営しているが、概ね適正な負担割合である。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評 価 A. 成果（サービス）向上や改善の余地がある	理由	高齢化、会員の減少などの問題解決に向けた取り組みが必要である。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理由	今後も文化協会が町の文化振興の向上を図る団体として活動できるようサポートする必要がある。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	今後も文化協会が町の文化振興の向上を図る団体として活動できるようサポートする必要がある。高齢化、会員の減少などの問題解決に向けた取り組みが必要である。H31年度からは、文化振興係で事業を実施していく。

（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評 価 C. 事業継続	今後の方向性 高齢化、会員の減少などの問題解決に向けた取り組みを推進していく。H31年度からは、文化振興係で事業を実施していく。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 継続的に支援すべきである。
	3次評価	町長	評 価	今後の方向性

平成31年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	文化会館施設管理事業		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生涯学習課
	分野別目標	文化の薫り高いまちづくり		係	生涯学習係
	施策分野	文化の振興	(5)主担当者区分		係長
	施策	文化施設の整備	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等	野木町文化会館設置及び管理運営条例、同施行規則				

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	町民・地域住民	実施期間	H30. 4 ～ H31. 3
	事業内容	地域住民や文化団体等が日常、身近なところで多様な文化活動ができるようにするため、文化活動の拠点にふさわしい、文化の薫る文化会館の整備に努める。また、町民のニーズに応えるために、あらゆる施設を有効に活用するための方策について検討する。		
	前年度から改善した点			

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	9 款	4 項	1 目

区分			単位	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(見込み)	令和2年度(見込み)
事業費	コスト総額		千円	104,335	113,957	97,501	0	0
	事業費等		千円	103,719	113,360	96,909	0	0
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	103,719	113,360	96,909		
	人件費		千円×人役	616	597	592	0	0
		正規職員	千円×人役	6,160 × 0.10	5,968 × 0.10	5,920 × 0.10	5,920 ×	5,920 ×
		正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
・管理運営業務委託及び委託料の支払い ・敷地借地料の支払い ・施設設備の改修等								

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
文化会館施設稼働率	文化会館施設稼働率	パーセント	80	90	112.5	80	90	112.5

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	修繕工事などを実施しており、総合計画の目標達成に結び付く事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 A. ニーズが増大している事業である	理由	町民のニーズは多い。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 A. 実施済み・できない	理由	指定管理者である野木町施設振興事業団に委託しているので、実施済であるが、H31年度からは、町直営となる。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 B. 検討の余地あり	理由	H31年度からは、町直営となるので、検討していく余地がある。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 A. 保たれている	理由	条例等の規定通りに貸し館業務を実施しており、極めて公平性が高い。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	指定管理者である野木町施設振興事業団は、平成24年度より公益財団法人の認定を受けていることから、公共性が高く、概ね適正な負担割合である。H31年度からは、町直営となる。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 A. 成果（サービス）向上や改善の余地がある	理由	H31年度からは、町直営となるので、検討していく余地がある。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	施設設備の老巧化に伴う修繕が必要である。緊急性・経済性を考慮して計画的に対応する。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	今後も、観る・聴く・参加するを基本コンセプトとした文化芸術事業を展開する必要がある。 また、施設設備の老巧化に伴う修繕が必要である。緊急性・経済性を考慮して計画的に対応する。 H31年度からは、町直営となり、文化会館係で事業を実施していく。

（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 施設設備の老巧化に伴う修繕を緊急性・経済性を考慮して計画的に対応していく。 H31年度からは、町直営となり、文化会館係で事業を実施していく。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 継続していく必要がある。
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性

平成31年度　野木町総合計画進行管理　兼　事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	ふれあい夏祭り事業		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生涯学習課
	分野別目標	文化の薫り高いまちづくり		係	生涯学習係
	施策分野	文化の振興	(5)主担当者区分		主事
	施策	文化活動の活性化	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等	現在なし				

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	町民・地域住民	実施期間	H30. 4　～　H31. 3
	事業内容	地域住民の生活に密着し、保存・伝承されている地域文化遺産を活用し、地域づくりのシンボルや世代間の交流を促す場として、また、うるおいと活力に満ちた郷土づくりに資するなど、貴重な文化遺産を活用した地域社会づくりについて検討する。		
	前年度から改善した点			

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	9 款	4 項	1 目

区分			単位	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(見込み)	令和2年度(見込み)
事業費	コスト総額		千円	1,975	1,921	1,906	1,794	0
	事業費等		千円	743	727	722	610	0
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金	千円	307	307	307		
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	436	420	415	610	
	人件費		千円×人役	1,232	1,194	1,184	1,184	0
		正規職員	千円×人役	6,160 × 0.20	5,968 × 0.20	5,920 × 0.20	5,920 × 0.20	5,920 ×
		正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
野木町の夏の風物詩である「ふれあい夏祭り」の企画、運営を行う。キラリ館と共催で実施した。	ふれあい夏祭り	回	1	1	100.0	1	1	100.0

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
夏祭りを通じ、本町の地域文化の活性化と地域交流の場として盛況を呈した。 また、太鼓(おはやし)などの地域に伝承されている。民俗芸能等の優れた伝統文化の後継者育成や保存伝承に繋がっている。								

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	地域文化の振興を目的とした事業なので、総合計画の目標達成に結び付く事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 A. ニーズが増大している事業である	理由	協力団体が増え、来場者も増加傾向であるので、町民のニーズは多い。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 A. 実施済み・できない	理由	関係団体による実行委員会を組織し、協力して企画、運営に携わっているので、実施済みである。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	類似事業は特になく、概ね効率的にできている。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 A. 保たれている	理由	正確な統計はとっていないが、町内外問わず来場者が多いイベントなので、極めて公平性が高い。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	入場料は無料であるが、地域文化の振興を目的としているので、概ね適正な負担割合である。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 B. 再検討の余地はない	理由	「太鼓（おはやし）教室」を実施し、「ふれあい夏祭り」で披露した。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	地域文化の振興を目的とした「お祭り」と地域交流の場としても必要性から引続き実施。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	「太鼓（おはやし）教室」を実施し、「ふれあい夏祭り」で披露した。 地域文化の振興を目的とした「お祭り」と地域交流の場としても必要性から引続き実施。

（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 地域文化の振興を目的とした「お祭り」と地域交流の場としても必要性から引続き実施していく。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 郷土愛の醸成や世代間交流の場でもあり継続すべきである。
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性

平成31年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	文化財の保全・利活用事業		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生涯学習課
	分野別目標	文化の薫り高いまちづくり		係	生涯学習係
	施策分野	文化財の保全・利活用	(5)主担当者区分		係長
	施策	野木町煉瓦窯等文化財の保全・利活用	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等		文化財保護法			

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	町民・地域住民	実施期間	H30. 4 ～ H31. 3
	事業内容	野木町煉瓦窯の一般公開などを通じて、文化財の保護並びに愛護思想の普及、高揚に努めるとともに、町内の歴史的資産等について「町指定」または「登録文化財」の登録申請を検討する他、歴史的資産としての史跡、文化財等については、説明板の設置や観光ガイド的視点も考慮した「文化財マップ」を作成・配布することにより、その保護と文化財愛護の意識高揚に努めます。		
	前年度から改善した点			

(2)投入コスト

会計	010 一般会計	予算科目	9 款	4 項	1 目

区分			単位	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(見込み)	令和2年度(見込み)
コスト総額			千円	2,051	4,033	2,442	2,317	0
事業費	事業費等		千円	1,435	3,436	1,850	1,725	0
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	19	11	4		
		一般財源	千円	1,416	3,425	1,846	1,725	
	人件費		千円×人役	616	597	592	592	0
		正規職員	千円×人役	6,160 × 0.10	5,968 × 0.10	5,920 × 0.10	5,920 × 0.10	5,920 ×
		正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
・煉瓦窯の維持管理 ・文化財保護審査議会の開催 ・郷土館定期清掃等の委託								

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
煉瓦窯に目標に近い数の入館者数を募ることができた。	煉瓦窯の入館者数	人	20,000	18,256	91.3	20,000	17,510	87.6

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	野木町煉瓦窯は、先人が残した貴重な歴史的資産であり、栃木県の南玄関口のシンボルとなる、本町唯一の国指定重要文化財である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 A. ニーズが増大している事業である	理由	交流センターが開館したことにより、今後ニーズが増大していく事業である。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 A. 実施済み・できない	理由	「野木町煉瓦窯」を活かした地域活性化プロジェクト実行委員会の構成メンバーに町内の各種団体の代表が多数いるため、実施済みである。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	文化遺産を活かした地域活性化事業の国庫補助等を用いて事業を行っているため、国庫補助に該当しない事業は、町補助が必要なため、現状が望ましい。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 A. 保たれている	理由	来場者には入館料を取っているため、公平性は保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	来場者には入館料を取っているため、妥当である。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 B. 再検討の余地はない	理由	文化遺産を活かした地域活性化事業の国庫補助等を用いて、文化財の利活用を進めていく。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	文化遺産を活かした地域活性化事業の国庫補助等を用いて、文化財の利活用を進めていく。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	文化遺産を活かした地域活性化事業の国庫補助等を用いて、文化財の利活用を進めていく。		
（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 文化財の利活用を進めていく。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 継続すべき事業である。
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性